

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第48期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長統括執行役員 船木 亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 武末 誠一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務グループ長 武末 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	11,546,852	11,388,696	12,414,051	12,321,088	11,000,452
経常利益	(千円)	510,340	502,713	575,883	314,505	108,456
当期純利益	(千円)	261,698	280,618	345,706	135,598	33,427
持分法を適用した場合の 投資損益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716	7,716	771
純資産額	(千円)	2,283,371	2,577,980	2,993,547	3,184,009	3,693,430
総資産額	(千円)	7,025,671	7,188,976	8,284,102	8,409,857	8,882,826
1株当たり純資産額	(円)	2,975.65	3,358.96	3,901.83	4,150.08	4,814.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.00 (-)	8.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	340.98	365.71	450.58	176.74	43.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.5	35.8	36.1	37.8	41.5
自己資本利益率	(%)	12.1	11.5	12.4	4.3	0.9
株価収益率	(倍)	8.5	8.1	8.8	25.4	95.4
配当性向	(%)	8.7	21.8	6.6	16.9	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,090	186,741	224,564	207,268	570,416
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,446	204,205	583,810	334,919	621,315
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,348	46,031	216,519	71,896	150,284
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	625,345	561,851	419,124	219,577	318,963
従業員数	(人)	274	298	306	312	305

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

5. 平成27年3月期の1株当たり配当額8円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

6. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第44期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第48期の1株当たり配当額につきましては、株式併合後の実際の配当額となります。

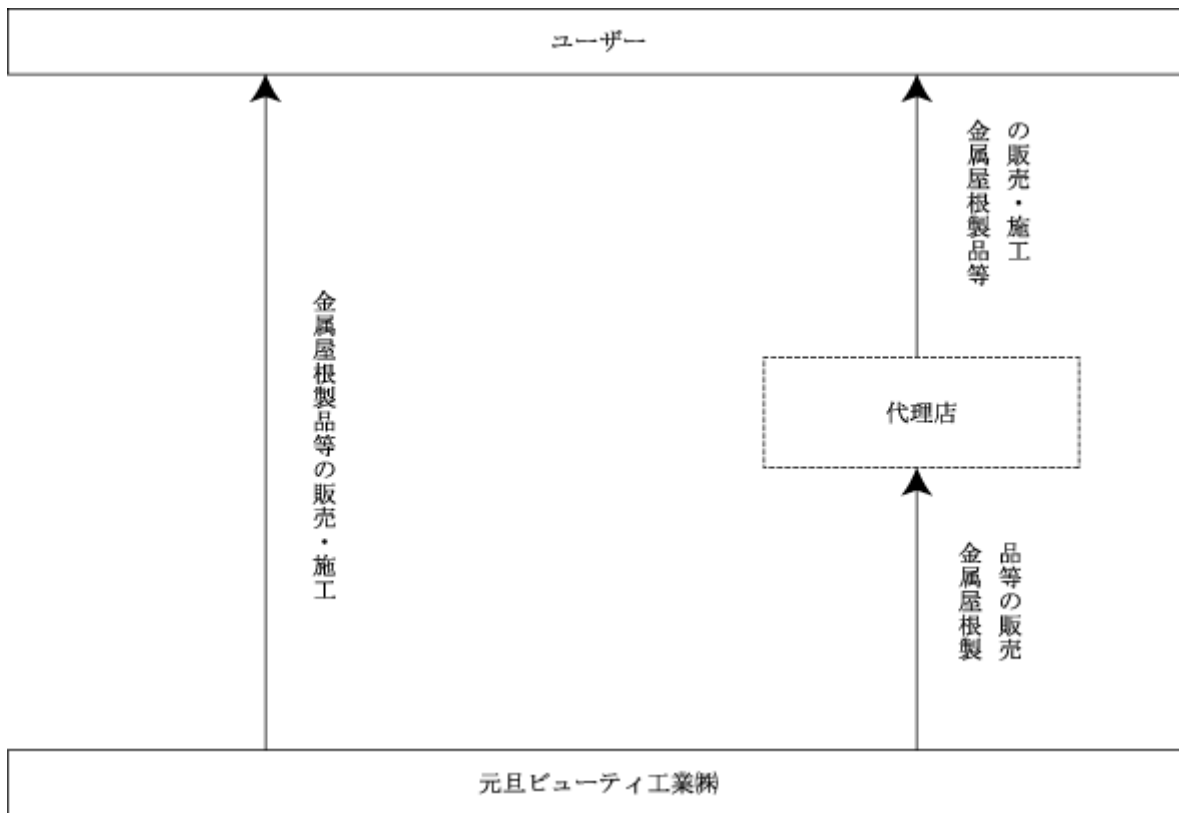
2 【沿革】

年月	変遷の内容
昭和40年4月	一般住宅の板金工事を目的として、船木板金工業(個人経営)を神奈川県藤沢市長後で創業
42年6月	横葺屋根「ビューティルーフ」を開発
43年3月	「ビューティルーフ」の製造販売を開始
46年4月	建築板金の施工、屋根材の製造販売等を目的として、資本金310万円で船木鉄板株式会社を神奈川県藤沢市下土棚に設立
50年11月	元旦ビューティ工業株式会社に商号を変更
52年7月	横葺定尺屋根の製造販売を開始
54年5月	神奈川県藤沢市高倉(現湘南台5丁目)に本社移転
55年3月	東京都港区に東京営業所(現東京支店)開設
56年10月	山梨県北巨摩郡長坂町(現山梨県笛吹市)に山梨工場(現山梨第一工場)開設
57年10月	大阪市淀川区に大阪営業所(現大阪支店)開設
58年3月	システム工法の開発により、元旦ボードと各種システム部材の製造販売を開始
4月	名古屋市中村区に名古屋出張所(現中部支店)開設
10月	山梨県北巨摩郡高根町(現北杜市高根町)に山梨第二工場開設
59年2月	「マッタールーフ」・「スフィンクスルーフ2型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
11月	宮城県仙台市に仙台営業所(現東北支店)開設
60年3月	福岡県福岡市に福岡営業所(現九州支店)開設
4月	「バックング工法」による施工法の開発
9月	「ダンカクルーフ260」(横葺屋根)の製造販売を開始
63年4月	岡山県岡山市に岡山営業所(現中四国支店)開設
10月	岡山県久米郡久米町(現津山市)に岡山工場開設
平成2年10月	二重葺屋根工法「パステム」の開発により、各種パステム部材の製造販売を開始
4年3月	福島県安達郡本宮町(現本宮市)に福島工場開設
3月	「ビューティルーフL-200」(折板屋根)の製造販売を開始
5年10月	日本証券業協会(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
6年4月	山梨県北巨摩郡白州町(現北杜市白州町)に白州技術センター開設
4月	太陽光発電屋根システムの製造販売を開始
8年8月	「元旦TRX」(縦葺定尺屋根)の製造販売を開始
9年8月	神奈川県藤沢市湘南台1丁目に本社移転
12年12月	「ジャバルルーフ」(屋上緑化システム)の製造販売を開始
13年7月	「元旦ユ鋼システム」(高断熱屋根システム・天井落下防止工法)の製造販売を開始
16年4月	「ノンシャドウソーラー(現ノンシャドウソーラー)」・「マッターソーラー(現マッターソーラー)」(屋根一体型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
17年4月	「元旦スプリングルーフ-850」(災害リスク防止・高強度型横葺屋根)の製造販売を開始
18年5月	「元旦サーナルルーフ」(塩ビ防水シート)の販売を開始
19年3月	「元旦スチール防水屋根」(塩ビ防水シート一体型金属屋根)の製造販売を開始
4月	「元旦トップライト」(横葺用採光システム)の製造販売を開始
23年4月	「サンパステム」・「サンピカ」(屋根材型・屋根置型太陽光発電屋根)の製造販売を開始
25年6月	「元旦TRX6型」(縦葺屋根)の製造販売を開始
26年2月	白州技術センター太陽光発電システムの更改工事を完了
27年4月	創業50周年を迎える
4月	福島工場に太陽光発電システムを設置
4月	「元旦くろす50」(菱形外装材)の製造販売を開始
9月	「天井落下防止工法」(C形鋼・後付け仕様)による施工法の開発
10月	創立50周年記念 全国元旦代理店会・全国元旦会合同大会開催(グランドプリンスホテル新高輪)
28年4月	代表取締役会長船木元旦就任(現取締役会長)、代表取締役社長船木亮亮就任(現任)
4月	「大和葺元旦」(嵌合式板葺屋根)の製造販売を開始
7月	神奈川県藤沢市に神奈川支店開設
29年7月	「元旦内樋(GANTAN UCHIDOI)」(金属雨どい・落ち葉除け)、「元旦軒先システム」(可変式軒先システム)の製造販売を開始
30年1月	「断熱ビューティルーフ2型」(住宅用屋根)の製造販売を開始

3 【事業の内容】

元旦ビューティ工業株式会社(以下「当社」という。)は、金属屋根製品等を製造し、販売代理店等を通じて製品の販売を行うほか、当社製品等を使用した屋根施工請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305	43.3	12.8	5,495

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

事業部門の名称	従業員数(名)
金属屋根事業	285
全社(共通)	20
合計	305

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の期待に応える製品づくりを基本方針に、過酷な自然環境から人と財産を守る屋根の普及と地球環境の保全に努め、広く社会に貢献することを目指しております。

また、企業の社会的責任を果たすべく、内部統制システムの運用強化につとめ、市場の変化とお客様のニーズに対応した積極的な営業展開を図ると共に、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備拡充を行ってまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は計画を実行し、安定した収益を計上することに努めます。そのため、下記の戦略を実行し、売上高125億円と経常利益3億円を達成することで継続的な配当実施を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は成長を支える経営基盤の強化として、たゆまぬ技術開発と優れた生産力で生み出されたオンリーワンの製品を、技術力を前面に出した営業展開によって必要とする顧客にタイムリーに提案、織込み、受注につなげ、高い施工技術で完工に結実させ、施主や顧客の期待を超える満足を提供し続けてまいります。

そのためにも生産・デリバリー体制の効率化、技術開発のための基盤強化、販売代理店と施工元旦会との連携強化、長期的な社員の育成と組織力の強化、業務見直しとITインフラ強化による効率化とスピードアップに向けて取り組みを実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業体制の強化

数々のオンリーワン製品を、タイムリーにいち早くお客様に提案するための組織力強化をめざし、特販グループによる新規市場開拓及び断熱ビューティルーフ2型、住宅用換気棟、元旦内樋等、新製品による住宅分野への新たな販売戦略に取り組むと共に販売代理店、施工元旦会、協力企業等の社外組織との綿密な連携強化を図ることで、当社が最も得意とする競合他社との差別化製品の提案営業と責任施工体制による高品質なものづくりを推し進め、売上の拡大を図ってまいります。

生産効率の向上

当期に操業を開始した山梨第一工場をはじめ岡山工場、福島工場における生産ラインの効率化を推し進めると共に作業時間の短縮による稼働率の改善を図ってまいります。また、安定した調達力を発揮できるよう取引先、協力業者との関係強化に努め、市場価格の調査や新規商流による原材料等の仕入製品のコストダウンと在庫の圧縮及び適正在庫の維持により、製造原価の低減に結びつけてまいります。

人材育成

お客様の要望に対して、高い満足度と感動を与えられる人材を育成するため、長期教育研修制度や人事評価制度の充実化と併せ、職場内教育の強化を図ります。また、当社が進むべきビジョンや価値観を共有できる文化を育むことで組織の一体感を醸成する取り組みを行ってまいります。併せて社員一人ひとりの法令並びにコンプライアンスを徹底し、企業の社会的使命を果たしてまいります。

2 【事業等のリスク】

建設業界全般においては、企業設備投資の改善を受けて市場環境が改善しつつありますが、一方で職人不足から生じる労務費の高騰で工事受注採算が厳しい状況にあります。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、需給バランスや為替の円安により価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の提出日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたり、経営者より一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれている部分があります。これらの見積りについては、継続して検証し、必要に応じて見直しを行なっておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

（2）経営成績の分析

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善や、堅調な企業収益を背景に設備投資に持ち直しの動きがあったものの、不安定な国際情勢などもあり、景気は先行き不透明な状況が続いておりました。

また、建設業界においては、労務費や建設資材価格の高止まりにより、工事採算は厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

当事業年度の業績につきましては、原価低減、経費削減を実施したものの、天候不順による工期の遅れや工事契約の次期以降への持ち越しなどで受注が計画を下回ったことにより、目標としていた売上高125億円を下回り、減収減益となりました。

この結果、当事業年度の売上高は11,000百万円（前年同期比10.7%減）となり、その内訳は製品売上高が6,475百万円（前年同期比8.0%減）、完成工事高が4,524百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は123百万円（前年同期比63.1%減）、経常利益は108百万円（前年同期比65.5%減）となり、当期純利益は33百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

（3）財政状態の分析

財政状態につきましては、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ472百万円増加し、8,882百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が109百万円増加したほか、第2四半期の新工場完成に伴い有形固定資産が255百万円、投資有価証券の株価上昇により投資その他の資産が726百万円それぞれ増加した一方、売上高の減少に伴い売上債権が504百万円、原材料在庫が156百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は前事業年度末に比べ36百万円減少し、5,189百万円となりました。その主な要因は、新工場建設資金として長期借入金が増加した一方、仕入債務が146百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ509百万円増加して3,693百万円となり、自己資本比率は41.5%になりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ99百万円増加し318百万円となりました。その資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前当期純利益108百万円に加えて減価償却費172百万円、売上債権の減少456百万円などが資金にプラスとなる一方、仕入債務の減少146百万円などが資金にマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは570百万円(前事業年度は207百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、新工場増改築等により有形固定資産の取得による支出が598百万円ありました。これを主因として投資活動によるキャッシュ・フローは 621百万円(前事業年度は 334百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の増加173百万円に対して、配当金の支払い123百万円などがありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円(前事業年度は 71百万円)となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、長期運転資金は金融機関からの長期借入を基本としております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	1,192,684	1.2
金属縦葺屋根製品	2,339,325	5.7
その他屋根製品	870,103	3.6
その他製品	2,074,322	4.4
計	6,476,435	3.3
請負工事	(1,951,897) 4,591,493	(8.5) 12.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 製品の生産実績には、請負工事に使用された当社製品の生産実績を含んでおります。
 3. 請負工事の()内は内数で、請負工事に使用された当社製品の使用高を販売価格で表示しており、一部仕入製品を含んでおります。

(b) 製品仕入実績

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
金属横葺屋根製品	51,426	3.3
金属縦葺屋根製品	62,181	13.3
その他屋根製品	177,071	3.2
その他製品	1,724,965	17.1
合計	2,015,645	15.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記は屋根・壁等の施工時に使用される当社付属製品(バックアップ材、野地材、軒先唐草等)の一部であります。
 3. 製品仕入実績には、請負工事に使用された製品を一部含んでおります。

(c) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業				
製品				
金属横葺屋根製品	955,534	0.2	22,110	7.0
金属縦葺屋根製品	1,794,104	7.2	31,631	39.1
その他屋根製品	834,760	6.9	61,017	111.2
その他製品	2,861,503	14.6	97,632	28.8
小計	6,445,903	8.1	212,392	12.2
請負工事	4,624,643	7.6	2,621,338	3.9
合計	11,070,547	7.9	2,833,730	2.5

- (注) 金額は販売価格によっております。

(d) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属屋根事業		
製品		
金属横葺屋根製品	957,208	2.0
金属縦葺屋根製品	1,814,464	7.0
その他屋根製品	802,633	2.5
その他製品	2,901,155	12.9
小計	6,475,461	8.0
請負工事	4,524,990	14.2
合計	11,000,452	10.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の上半期に発生する売上高に比し、下半期に発生する売上高が著しく増加する傾向にあります。

なお、前事業年度下半期並びに当事業年度下半期の売上高及び通期売上高に対する比率は、それぞれ6,717,096千円(54.5%)、6,462,285千円(58.7%)であります。

(e) 主要請負工事名

最近2事業年度の完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

ア. 前事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

株式会社竹中工務店	武蔵野の森総合スポーツプラザ	(東京都調布市)
株式会社朝日興産	ナゴヤドーム	(愛知県名古屋市東区)
株式会社松尾工務店	10号地その2ふ頭内質上屋(仮称)	(東京都江東区)
鹿島建設株式会社	いすゞ自動車株式会社藤沢工場	(神奈川県藤沢市)
株式会社銭高組	駒沢オリンピック公園総合運動場	(東京都世田谷区)
清水建設株式会社	高浜町中央体育館	(福井県大飯郡高浜町)
橋爪商事株式会社	陸前高田市立高田東中学校	(岩手県陸前高田市)

イ. 当事業年度請負金額100百万円以上の主なもの

株式会社奥村組	国営平城宮跡歴史公園	(奈良県奈良市)
株式会社たかだ	ロッテアライリゾート	(新潟県妙高市)
株式会社ミルックス	福岡市総合体育館	(福岡県福岡市東区)
庄司建設工業株式会社他	飯舘村学校等再開整備事業	(福島県相馬郡飯舘村)

4 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

平成30年3月31日現在、85社と販売代理店契約を締結しております。

販売代理店契約の主な事項は、次のとおりであります。

契約の目的	元旦ビューティ工業株式会社(甲)が販売代理店(乙)に対し甲製品を販売することを約し、乙は甲の代理店として常に信用維持及び販路の拡張に努め、甲製品の宣伝広告及び顧客に対するサービスを実施するための継続的取引に関する基本的かつ包括的事項について定めることを目的とします。
仕入及び販売	乙は甲より製品を仕入れ、特定地における販売地域での販売を行います。 ただし、乙は、甲の承諾なく、甲製品の類似品を製造したり、類似ないし類似の疑いのある他社製品を販売してはならないこととなっております。
契約期間	契約締結の日から満1年 ただし、有効期間満了30日前までに甲乙双方又は一方より書面にて異議の申し出がない場合は、以後1年ごとに自動更新いたします。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動には、発明研究と基礎研究開発、製品化のための応用研究開発及び既存製品のための改良研究開発があり、主に技術開発チーム（平成30年3月31日現在6名）と白州技術センター（平成30年3月31日現在7名）が連携して担当しております。

当期における研究開発費の総額は104,643千円であります。なお、当社は社内研究が主であり、担当者が複数の案件に携わっているため、研究開発内容別の費用算出が困難であり、記載を省略しております。

なお、研究開発内容別の研究目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

（1）新断熱横葺屋根(断熱ビューティーフ2型)の研究開発

新断熱横葺屋根の研究開発が終了し、生産設備の構築を行うとともに販売を開始いたしました。

これまでも断熱材を使用した横葺屋根は販売しておりましたが、今回の新断熱横葺屋根は、屋根材と断熱材を交互に施工するのではなく、断熱材のみを先行して施工することで部材ごとの単一作業となることや、吊子が不要であることから施工効率の向上につながり、人件費の削減が期待できます。さらに、断熱材自体が防水機能を持つため、施工途中でも簡易的な雨養生になり、下葺材の飛散防止にもなるため、より効率的な施工が可能となりました。

また、ハゼ（屋根材の接合部）を二重にすることで積雪荷重に強いこともこの製品の特徴です。

（2）金属製雨どい（元旦内樋）及び取付部材の研究開発

金属製雨どいの研究開発が終了し、生産設備の構築を行うとともに販売を開始いたしました。

屋根との一体感を保ったデザインでありながら、当社開発の特殊なカバーを雨どいに設けることで、落ち葉やほこりなどによる詰まりを 방지、設置後のメンテナンスを軽減できるなどユーザーのニーズに応えた製品を開発いたしました。素材には金属を使用することで耐久性が高く、積雪による変形・脱落等のトラブルを回避できるため、積雪地域への市場拡大が見込めます。

また、従来は金属製雨どいの取付箇所（鼻隠し）の角度に応じて、取り付け部材を物件ごとに追加加工し角度を調整していましたが、角度調整が容易な専用の取付部材を開発することで、現場毎の状況に合わせた部材を製作する必要がなくなり、軒先への取付部材を規格化することで製造の効率化や施工品質の向上が期待できます。

（3）二重防水システム（ジャバラーフ 二重防水システム）の研究開発

二重防水システムの研究開発が終了し、生産設備の構築を行うとともに販売を開始いたしました。

従来よりデッキプレートシート防水の下地材として使用しておりますが、下地材施工後に雨や雪で濡れてしまうと漏水の恐れがあり、下地材が完全に乾くまでシート防水の施工ができず、内装・床工事が出来ないデメリットがありました。そこで二重防水システムは、デッキプレートと同じ機能を持ちながら防水性を確保出来る下葺専用屋根材（ジャバラーフ）を開発し、シート防水と組み合わせることで防水性を二重に確保出来るシステムです。

下葺専用屋根材は、デッキプレートと異なり、流れ方向につなぎ目がないために施工が完了すれば室内への漏水の心配はなく、内装・床工事をはじめ断熱材やシート防水の施工を同時に進めることができるようになります。これにより、少ない職人でも工期に合わせた対応が可能となるため、職人不足に対応したシステムと言えます。

（4）特殊嵌合(かんごう)式縦葺屋根(TRX-4Y型)の研究開発

特殊嵌合式縦葺屋根の研究開発が終了し、生産設備の構築を行うとともに販売に向けて準備が整いました。

従来の嵌合式縦葺屋根では積雪地域において、すが漏れ等の漏水が問題となるケースがあります。そこで今回の特殊嵌合式縦葺屋根は、これまで培ってきた当社独自の嵌合方式に溶接工法を組合せることで、すが漏れによる漏水を防止し、特殊嵌合による高強度を実現しました。他にも、従来の2倍のスピードで溶接出来ることや屋根材を仮置きした状態で耐風圧強度を発揮できるなどのメリットがあり、本製品を市場に投入することで他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

（5）金属屋根の性能に関する研究開発

本年度は防耐火構造の国土交通大臣認定を3件取得しました。また、屋根の耐風圧性能試験を2製品で実施し、高い性能を有していることを確認しました。これらの高い性能評価を得ることで他社との差別化が図られ、市場競争力の向上につながります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）は総額419,001千円の設備投資を行い、その主な内容は、新工場建屋の増改築及び生産品目拡大のための機械装置等への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は国内に4ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に20ヶ所の営業所と2ヶ所の事務所を有している他、白州技術センター、神奈川ショールームを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山梨第一工場 (山梨県笛吹市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	728,337	207,883	300,583 (40,268.97)	11,461	1,248,265	17
山梨第二工場 (山梨県北杜市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	44,752	1,546	98,397 (22,596)	0	144,696	10
岡山工場 (岡山県津山市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	96,381	39,848	258,005 (45,110.73)	1,281	395,516	18
福島工場 (福島県本宮市)	金属屋根事業	金属屋根製品等の生産設備	112,367	27,708	146,706 (14,428.08)	196	286,978	5
本社 (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	統括業務施設	36,321	49,749	23,194 (100.19)	2,616	111,881	92
東北支店 ブロック	仙台・盛岡・ 福島営業所・ 北海道事務所	金属屋根事業	-	-	- (-)	116	116	21
東京支店 ブロック	東京・北関 東・千葉営業 所	金属屋根事業	2,627	-	- (-)	424	3,052	40
神奈川 支店 ブロック	神奈川・甲 信・新潟営業 所	金属屋根事業	-	-	- (-)	125	125	15
中部支店 ブロック	名古屋・静 岡・北陸営業 所	金属屋根事業	721	-	- (-)	137	858	16
大阪支店 ブロック	大阪・京都・ 神戸営業所	金属屋根事業	-	-	- (-)	124	124	25
中四国 支店 ブロック	岡山・広島・ 四国営業所	金属屋根事業	-	-	- (-)	45	45	14
九州支店 ブロック	福岡・熊本営 業所・沖縄事 務所	金属屋根事業	-	-	- (-)	170	170	16
白州技術センター (山梨県北杜市)	金属屋根事業	研究開発 施設	77,429	368	417,151 (61,293.42)	36	494,985	7
神奈川ショールーム (神奈川県藤沢市)	金属屋根事業	展示場及び 販売設備	3,007	-	- (-)	375	3,382	9

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 3. 本社及び販売設備の一部については建物を賃借しており、年間賃借料は142,035千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、市場予測及び投資効果等を総合的に勘案し策定しております。

なお、平成30年3月31日現在の投資計画の主なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
山梨第一工場 (山梨県笛吹市)	金属屋根 事業	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	80,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月	コストダウンの為 のものであり生産 能力の増加には影 響ありません。
山梨第二工場 (山梨県北杜市)	"	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	30,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月	コストダウンの為 のものであり生産 能力の増加には影 響ありません。
岡山工場 (岡山県津山市)	"	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	100,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月	コストダウンの為 のものであり生産 能力の増加には影 響ありません。
福島工場 (福島県本宮市)	"	金属屋根材等 の生産設備の 合理化	100,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成31年3月	コストダウンの為 のものであり生産 能力の増加には影 響ありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,916,000
計	2,916,000

(注) 平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、26,244,000株減少し、2,916,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	771,606	771,606	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	771,606	771,606	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は6,944,457株減少し、771,606株となっております。また、同日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	6,944,457	771,606	-	1,266,921	-	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は6,944,457株減少し、771,606株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	4	58	-	-	202	267	-
所有株式数(単元)	-	225	4	1,540	-	-	5,913	7,682	3,406
所有株式数の割合(%)	-	2.93	0.05	20.05	-	-	76.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,395株は「個人その他」に43単元、「単元未満株式の状況」に95株が含まれております。

2. 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	198	25.88
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	72	9.43
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	71	9.29
船木 清子	神奈川県藤沢市	63	8.22
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	29	3.85
元旦ビューティ工業株式会社従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	28	3.77
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	28	3.68
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1-5-6	25	3.27
元旦ビューティ工業役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	21	2.85
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1-1-21	18	2.41
計	-	557	72.70

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 763,900	7,639	-
単元未満株式	普通株式 3,406	-	-
発行済株式総数	771,606	-	-
総株主の議決権	-	7,639	-

(注) 平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行済株式総数は、6,944,457株減少し、771,606株となっております。また、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	4,300	-	4,300	0.55
計	-	4,300	-	4,300	0.55

(注) 平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式1,000株から100株とする株式併合を実施したため、当事業年度末日現在の自己株式数は4,395株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年6月30日)での決議状況 (取得日 平成29年10月23日)	5	21
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5	21
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につきまして、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	39,516	-	-	-
保有自己株式数	4,395	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり30円としております。

内部留保資金につきましては、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、将来の事業発展のために活用してまいります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	23,016	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	340	333	546	497	4,465 (460)
最低(円)	275	273	300	346	3,955 (412)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2. 平成29年10月1日付にて株式併合(10株を1株に併合)を実施しており、第48期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	4,385	4,465	4,175	4,100	4,375	4,190
最低(円)	4,230	4,185	4,030	4,050	3,955	4,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	統括執行 役員	船 木 亮 亮	昭和45年 5 月14日生	平成13年10月 平成13年11月 平成16年 7 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	当社入社 イオン事業部次長 第三営業本部長兼イオン事業部長 執行役員第二営業本部長 執行役員営業本部長兼システム推進室 長 専務取締役営業本部長兼システム推進 室長就任 代表取締役社長兼海外事業部長就任 取締役会長就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長統括執行役員就任(現 任)	(注) 3	14,780
取締役 会長		船 木 元 旦	昭和17年 1 月 1 日生	昭和40年 4 月 昭和46年 4 月 平成21年 6 月 平成26年 6 月 平成28年 4 月 平成29年 6 月	個人にて船木板工業を創業 船木鉄板株式会社(現元旦ビューティ 工業株式会社)設立 代表取締役社長 就任 代表取締役会長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役会長就任(現任)	(注) 3	198,620
常務取締役	執行役員 営業本部長 兼特販 グループ長	加 藤 誠 悟	昭和41年 9 月 1 日生	平成 3 年 7 月 平成20年 4 月 平成23年 4 月 平成27年 6 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月 平成29年 3 月 平成29年 4 月 平成30年 4 月	当社入社 中四国支店長兼岡山営業所長 執行役員中四国支店長 執行役員営業副本部長兼大阪支店長 執行役員営業本部長 取締役執行役員営業本部長就任 取締役執行役員営業本部長兼生産・技 術本部長兼特販部長兼生産調達部長兼 技術部長 常務取締役執行役員営業本部長就任 常務取締役執行役員営業本部長兼特販 グループ長(現任)	(注) 3	200
取締役	執行役員 管理本部長 兼総務 グループ長	武 末 誠 一	昭和32年 8 月30日生	昭和56年 1 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 3 月 平成16年 7 月 平成18年 5 月 平成27年 1 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月 平成27年 9 月 平成28年 6 月	当社入社 東北支店長 総務部長 東京支店副支店長 福島支店長 東北支店長 管理統括 管理本部長 取締役管理本部長就任 取締役管理本部長兼総務部長就任 取締役執行役員管理本部長兼総務グ ループ長(現任)	(注) 3	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 営業本部 副本部長	岡部 竜司	昭和37年9月12日生	昭和60年2月 平成9年4月 平成10年3月 平成20年4月 平成25年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成30年6月	当社入社 藤沢支店長 神奈川支店長 執行役員東京支店長 執行役員営業本部東日本統括 執行役員営業本部副本部長兼東日本地 区管掌兼工務部管掌 執行役員営業本部副本部長 取締役執行役員営業本部副本部長就任 (現任)	(注)3	150
取締役		増田 一郎	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成7年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年6月 平成19年6月 平成28年6月	株式会社横浜銀行入行 同行外国業務部長 同行相模原駅前支店長 浜銀ファイナンス株式会社専務取締役 富士通エフ・アイ・ビー株式会社常勤 監査役 当社監査役就任 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		堀内 明	昭和29年11月5日生	昭和56年12月 平成7年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成25年4月 平成27年10月 平成28年6月	当社入社 山梨第二工場長 山梨第一工場長 生産本部長 福島工場長 総務部担当部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,950
監査役		早川 治子	昭和11年2月29日生	昭和49年4月 平成元年4月 平成6年4月 平成13年6月	弁護士登録(現任) 一般社団法人日本フィンランド協会専 務理事(現任) 日精エー・エス・ビー機械株式会社常 勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		平井 良幸	昭和24年9月22日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成8年10月 平成13年1月 平成14年3月 平成19年4月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社横浜銀行入行 同行大口支店長 同行上溝支店長 同行総務部部長 自動車電機工業株式会社(現株式会社 ミツバ)入社 株式会社ミツバ執行役員 同社常勤監査役 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							216,950

- (注) 1. 取締役増田一郎は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
2. 監査役早川治子及び平井良幸は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役社長統括執行役員船木亮亮は、取締役会長船木元旦の長男であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
殿 木 輝	昭和41年1月10日生	平成3年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所	-
		平成7年4月	殿木公認会計士事務所入所 公認会計士登録(現任)	
		平成7年6月	税理士登録(現任)	
		平成24年1月	殿木公認会計士事務所所長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ正確な情報把握と意思決定をするとともに、法令遵守の重要性を認識し、経営の健全性の向上に努めております。

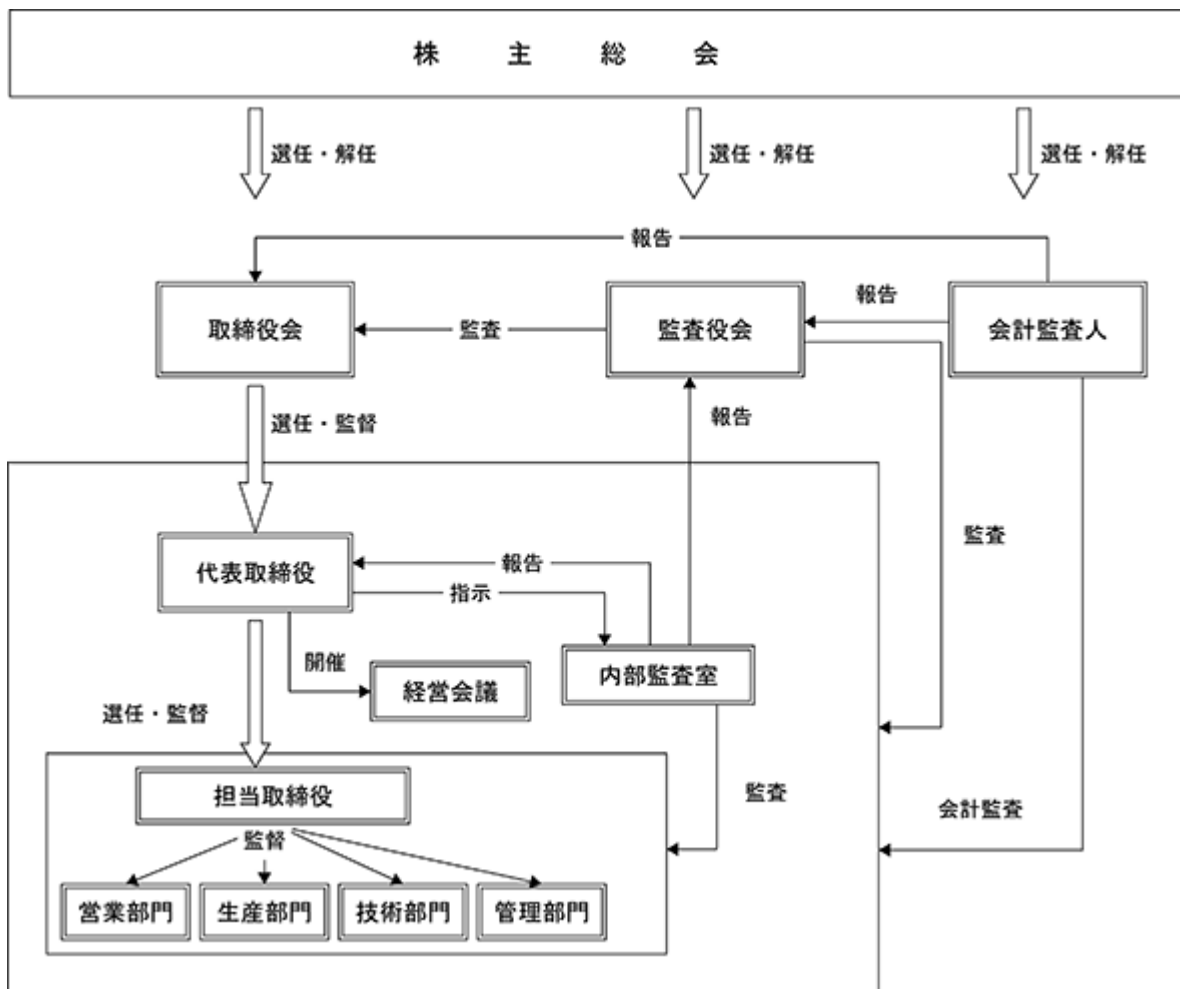
会社の機関の内容

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題等に迅速かつ正確に対応するため、取締役の権限・責任を強化することにより経営の効率化を図っております。

更に毎月取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定を行っており、この取締役会には常勤監査役及び非常勤監査役も出席しており、適切な経営判断及び法的統制の確認をしております。

社外監査役は弁護士1名を含む2名であり、当社と当該監査役との人的関係及び重要な業務上の取引はありません。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断しております。



内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部管理体制については、前述の 会社の機関の内容のほか、総務グループ・財務グループで構成する管理部門により、職務権限の遵守状況の確認及び事務統制・情報適時開示等を行い、他部門への牽制機能を図っております。また、内部監査については、社長直轄部署として内部監査室を設置し、監査役監査と連携し定期的な業務監査を実施するとともに、監査項目及び監査実施方法を検証しております。更に、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査役会及び取締役会は会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じた助言、指導も受けております。

社外取締役及び社外監査役

(a) 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職状況

該当事項はありません。

(b) 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況

該当事項はありません。

(c) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

(d) 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会等への出席状況及び発言状況
社外取締役	増田一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち全ての取締役会に出席し、長年にわたり銀行に在職した経験及び他の会社の役員として培われた経験に基づいた意見を述べております。
社外監査役	早川治子	当事業年度開催の取締役会17回のうち16回、監査役会12回のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	平井良幸	当事業年度開催の取締役会17回のうち全て、監査役会12回のうち全てに出席し、他社にて監査役として在籍した経験から有用な意見を述べております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

(f) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、資本的関係及び重要な業務上の取引その他の利害関係はありません。

(g) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

役員の報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169	169	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	2
社外役員	10	10	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計 1,239,248千円

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
綿半ホールディングス株式会社	300,000	518,700	取引関係の維持
第一生命ホールディングス株式会社	900	1,796	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
綿半ホールディングス株式会社	300,000	1,237,500	取引関係の維持
第一生命ホールディングス株式会社	900	1,748	取引関係の維持

(b) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名

片岡 久依 (有限責任監査法人トーマツ)
 細野 和寿 (有限責任監査法人トーマツ)

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
 会計士補等 4名
 その他 2名

取締役の定数

当社は取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定め、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的としたものであります。

(中間配当)

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
25,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人員等を勘案して、監査法人と協議の上、決裁規定に基づき、所定の承認手続きを得ることとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,685	352,073
受取手形	443,954	4 335,741
売掛金	1,335,215	916,568
完成工事未収入金	830,155	852,045
製品	419,358	484,080
仕掛品	10,547	7,742
未成工事支出金	6 303,826	355,836
原材料	653,199	496,625
前払費用	33,230	28,948
繰延税金資産	60,666	47,390
未収入金	104,253	60,716
その他	108,364	112,943
貸倒引当金	8,414	14,831
流動資産合計	4,537,044	4,035,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,042,119	1 3,670,371
減価償却累計額	2,434,059	2,485,464
建物(純額)	608,060	1,184,906
構築物	1 506,940	1 512,986
減価償却累計額	473,863	476,776
構築物(純額)	33,076	36,210
機械及び装置	1 2,929,954	1 3,112,933
減価償却累計額	2,725,922	2,787,168
機械及び装置(純額)	204,031	325,764
車両運搬具	1 33,837	1 37,007
減価償却累計額	33,026	35,056
車両運搬具(純額)	810	1,950
工具、器具及び備品	1 732,115	1 751,084
減価償却累計額	700,564	733,974
工具、器具及び備品(純額)	31,550	17,110
土地	1, 2 1,807,598	1, 2 1,805,398
建設仮勘定	432,256	1,211
有形固定資産合計	3,117,385	3,372,553
無形固定資産		
ソフトウェア	25,028	17,601
電話加入権	18,558	18,558
その他	122	80
無形固定資産合計	43,708	36,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	520,496	1,239,248
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	2,620	2,140
破産更生債権等	80,578	129,486
会員権	89,100	89,100
敷金及び保証金	74,282	74,018
保険積立金	112,628	120,901
その他	708	868
貸倒引当金	168,806	217,720
投資その他の資産合計	711,719	1,438,152
固定資産合計	3,872,812	4,846,945
資産合計	8,409,857	8,882,826
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,496,214	4 1,649,950
買掛金	697,112	457,539
工事未払金	406,260	345,337
1年内返済予定の長期借入金	1 421,680	1 472,950
未払金	354,307	145,960
未払消費税等	57,161	-
未払費用	88,633	88,766
未払法人税等	7,052	19,942
未成工事受入金	172,417	174,707
預り金	17,603	16,381
製品保証引当金	32,150	25,302
工事損失引当金	6 28,400	-
設備関係支払手形	19,904	4 29,866
その他	4,659	12,948
流動負債合計	3,803,558	3,439,651
固定負債		
長期借入金	1 839,950	1 962,000
繰延税金負債	113,154	333,090
退職給付引当金	457,839	443,307
その他	11,346	11,346
固定負債合計	1,422,289	1,749,744
負債合計	5,225,848	5,189,396

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
利益準備金	15,347	17,649
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,641,329	1,649,439
利益剰余金合計	1,656,677	1,667,089
自己株式	16,779	16,798
株主資本合計	2,906,818	2,917,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,190	776,219
評価・換算差額等合計	277,190	776,219
純資産合計	3,184,009	3,693,430
負債純資産合計	8,409,857	8,882,826

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,045,089	6,475,461
完成工事高	5,275,998	4,524,990
売上高合計	12,321,088	11,000,452
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	523,590	419,358
当期製品製造原価	3 3,515,399	3 3,688,007
当期製品仕入高	2,375,224	2,015,645
合計	6,414,215	6,123,011
他勘定振替高	1 1,319,064	1 1,328,546
製品期末たな卸高	419,358	484,080
製品売上原価	4,675,792	4,310,384
完成工事原価	4 4,402,511	3,668,454
売上原価合計	9,078,304	7,978,838
売上総利益	3,242,783	3,021,613
販売費及び一般管理費	2, 3 2,907,921	2, 3 2,898,151
営業利益	334,862	123,461
営業外収益		
受取配当金	7,535	7,843
受取保険料	2,425	-
受取賃貸料	11,011	11,167
売電収入	10,976	10,963
その他	9,276	15,763
営業外収益合計	41,224	45,738
営業外費用		
支払利息	16,700	16,118
手形売却損	13,264	13,467
コミットメントフィー	9,000	9,000
減価償却費	11,906	12,203
その他	10,711	9,953
営業外費用合計	61,581	60,742
経常利益	314,505	108,456
特別利益		
固定資産売却益	5 1,864	-
特別利益合計	1,864	-
特別損失		
減損損失	6 79,783	-
特別損失合計	79,783	-
税引前当期純利益	236,586	108,456
法人税、住民税及び事業税	108,449	61,537
法人税等調整額	7,461	13,491
法人税等合計	100,988	75,029
当期純利益	135,598	33,427

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,375,114	67.5	2,429,167	65.9
労務費		364,986	10.4	372,410	10.1
経費		778,803	22.1	883,624	24.0
(うち減価償却費)		(97,466)	(2.8)	(132,255)	(3.6)
(うち外注加工費)		(378,201)	(10.7)	(434,375)	(11.8)
当期総製造費用		3,518,904	100.0	3,685,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,043		10,547	
計		3,525,947		3,695,750	
期末仕掛品たな卸高		10,547		7,742	
当期製品製造原価		3,515,399		3,688,007	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,566,753	35.6	1,125,128	30.7
外注加工費		2,406,055	54.7	2,196,333	59.9
労務費		203,476	4.6	152,486	4.1
経費		226,226	5.1	194,505	5.3
当期完成工事原価		4,402,511	100.0	3,668,454	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(注) 材料費は主として、製品売上原価からの振替によるものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	13,046	1,531,049	1,544,095	16,779	2,794,237
当期変動額						
剰余金の配当		2,301	25,318	23,016		23,016
当期純利益			135,598	135,598		135,598
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	2,301	110,280	112,581	-	112,581
当期末残高	1,266,921	15,347	1,641,329	1,656,677	16,779	2,906,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	199,310	199,310	2,993,547
当期変動額			
剰余金の配当		-	23,016
当期純利益		-	135,598
自己株式の取得		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,880	77,880	77,880
当期変動額合計	77,880	77,880	190,461
当期末残高	277,190	277,190	3,184,009

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,921	15,347	1,641,329	1,656,677	16,779	2,906,818
当期変動額						
剰余金の配当		2,301	25,318	23,016		23,016
当期純利益			33,427	33,427		33,427
自己株式の取得				-	18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	-	2,301	8,109	10,411	18	10,392
当期末残高	1,266,921	17,649	1,649,439	1,667,089	16,798	2,917,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	277,190	277,190	3,184,009
当期変動額			
剰余金の配当		-	23,016
当期純利益		-	33,427
自己株式の取得		-	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499,029	499,029	499,029
当期変動額合計	499,029	499,029	509,421
当期末残高	776,219	776,219	3,693,430

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	236,586	108,456
減価償却費	142,003	172,634
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,953	55,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,605	14,532
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,839	6,848
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,400	28,400
受取利息及び受取配当金	7,617	7,929
支払利息	16,700	16,118
減損損失	79,783	-
売上債権の増減額(は増加)	18,438	456,062
たな卸資産の増減額(は増加)	143,369	42,646
仕入債務の増減額(は減少)	208,433	146,760
未成工事受入金の増減額(は減少)	23,027	2,289
未払金の増減額(は減少)	31,339	16,531
未払消費税等の増減額(は減少)	8,258	57,161
その他	63,785	44,983
小計	479,561	620,360
利息及び配当金の受取額	7,621	7,938
利息の支払額	16,403	16,225
法人税等の支払額	263,511	41,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,268	570,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	338,138	598,892
有形固定資産の売却による収入	10,674	-
無形固定資産の取得による支出	1,660	5,882
貸付けによる支出	600	-
貸付金の回収による収入	1,260	1,630
その他	6,455	18,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,919	621,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,200,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	6,600,000	5,700,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	408,880	526,680
社債の償還による支出	40,000	-
配当金の支払額	23,016	23,016
自己株式の取得による支出	-	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,896	150,284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	199,547	99,385
現金及び現金同等物の期首残高	419,124	219,577
現金及び現金同等物の期末残高	1 219,577	1 318,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	10～17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

自社利用のソフトウェア (社内における利用可能期間)	5年
-------------------------------	----

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務グループが実行管理を行い、特例処理(金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法)を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

工場財団		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	78,941千円	72,689千円
構築物	6,349 "	8,529 "
機械及び装置	74,424 "	2,156 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	15,194 "	0 "
土地	160,447 "	160,447 "
計	335,356千円	243,823千円

その他		
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	343,763千円	322,457千円
土地	953,887 "	953,887 "
計	1,297,651千円	1,276,345千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	411,480千円	469,700千円
長期借入金	836,700 "	895,800 "
計	1,248,180千円	1,365,500千円

なお、上記債務の他、割引手形債務が前事業年度は1,553,028千円、当事業年度は1,961,858千円存在しております。

- 2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	40,293千円	40,293千円

3 手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	1,553,028千円	1,961,858千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-	53,504千円
支払手形	-	202,217 "
設備関係支払手形	-	486 "
割引手形	-	175,861 "

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,200,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,200,000千円	1,400,000千円

6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応するたな卸資産の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	8,621千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工事原価の材料費	1,239,041千円	1,251,495千円
製品補修費	18,864 "	9,292 "
見本費	41,334 "	35,073 "

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	47,408千円	65,483千円
販売促進費	48,695 "	24,800 "
運送費	139,303 "	156,803 "
製品保証引当金繰入額	32,150 "	19,216 "
貸倒引当金繰入額	2,223 "	55,330 "
役員報酬	163,350 "	191,467 "
給与・賞与	1,266,331 "	1,253,892 "
退職給付費用	41,120 "	39,536 "
法定福利費	208,763 "	203,175 "
減価償却費	25,509 "	22,394 "
賃借料及びリース料	196,842 "	198,692 "
支払手数料	150,253 "	145,595 "
研究開発費	104,591 "	104,621 "
おおよその割合		
販売費	68%	68%
一般管理費	32 "	32 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	104,629千円	104,643千円

4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	28,400千円	- 千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・土地	1,864千円	- 千円

6 減損損失

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡工場(静岡県御前崎市)	遊休資産	土地	79,783

当社は金属屋根事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であることから、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

静岡県御前崎市の土地は、遊休状態であり将来の用途が定まっていないため、不動産鑑定評価に基づき回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,783千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063	-	-	7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	43,906	-	-	43,906

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,016	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063	-	6,944,457	771,606
自己株式				
普通株式(株)	43,906	5	39,516	4,395

(注) 1. 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が6,944,457株減少しております。

2. 普通株式の自己株式の増加5株は株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少39,516株は株式併合によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,016	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成29年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,016	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	242,685千円	352,073千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,108 "	33,110 "
現金及び現金同等物	219,577千円	318,963千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に金属屋根製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業業務グループ及び財務グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取締役会決議に従い、実需の範囲で行うこととし、財務グループが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務グループ所管の役員及び取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社が定期的に開催する経営会議は、事業に係る情報の共有化を目的とし、その中から今後、必要となる資金情報を財務グループに提供し、財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	242,685	242,685	-
(2) 受取手形	443,954	443,954	-
(3) 売掛金	1,335,215	1,335,215	-
(4) 完成工事未収入金	830,155	830,155	-
(5) 投資有価証券	520,496	520,496	-
資産計	3,372,508	3,372,508	-
(1) 支払手形	1,496,214	1,496,214	-
(2) 買掛金	697,112	697,112	-
(3) 工事未払金	406,260	406,260	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	1,261,630	1,258,712	2,917
負債計	3,861,218	3,858,300	2,917

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	352,073	352,073	-
(2) 受取手形	335,741	335,741	-
(3) 売掛金	916,568	916,568	-
(4) 完成工事未収入金	852,045	852,045	-
(5) 投資有価証券	1,239,248	1,239,248	-
資産計	3,695,677	3,695,677	-
(1) 支払手形	1,649,950	1,649,950	-
(2) 買掛金	457,539	457,539	-
(3) 工事未払金	345,337	345,337	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	1,434,950	1,434,462	487
負債計	3,887,777	3,887,289	487

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3)売掛金、(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、証券取引所の市場価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	242,685	-	-	-
受取手形	443,954	-	-	-
売掛金	1,335,215	-	-	-
完成工事未収入金	830,155	-	-	-
合計	2,852,011	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	352,073	-	-	-
受取手形	335,741	-	-	-
売掛金	916,568	-	-	-
完成工事未収入金	852,045	-	-	-
合計	2,456,429	-	-	-

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	421,680	332,950	251,000	176,400	79,600	-
合計	421,680	332,950	251,000	176,400	79,600	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	472,950	391,000	316,400	219,600	35,000	-
合計	472,950	391,000	316,400	219,600	35,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	520,496	121,260	399,236
合計	520,496	121,260	399,236

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,239,248	121,260	1,117,988
合計	1,239,248	121,260	1,117,988

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	963,500	635,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	972,500	647,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	454,471千円	474,933千円
勤務費用	49,265 "	49,980 "
利息費用	454 "	- "
数理計算上の差異の発生額	2,362 "	2,002 "
退職給付の支払額	25,987 "	69,200 "
退職給付債務の期末残高	474,933千円	457,716千円

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	474,933千円	457,716千円
未積立退職給付債務	474,933 "	457,716 "
未認識数理計算上の差異	17,094 "	14,409 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,839千円	443,307千円
退職給付引当金	457,839 "	443,307 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457,839千円	443,307千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	49,265千円	49,980千円
利息費用	454 "	- "
数理計算上の差異の費用処理額	6,781 "	4,686 "
確定給付制度に係る退職給付費用	55,592千円	54,667千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動項目)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
原材料評価損	49,826千円	51,159千円
製品評価損	12,937 "	14,531 "
製品保証引当金	9,902 "	7,734 "
その他	33,979 "	23,416 "
繰延税金資産小計	106,646千円	96,841千円
評価性引当額	45,979 "	49,451 "
繰延税金資産合計	60,666千円	47,390千円

(固定項目)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,604千円	66,557千円
投資有価証券評価損	3,362 "	3,362 "
会員権評価損	28,406 "	28,406 "
退職給付引当金	140,007 "	135,518 "
減損損失	405,065 "	403,045 "
その他	274 "	235 "
繰延税金資産小計	628,721千円	637,126千円
評価性引当額	619,829 "	628,447 "
繰延税金資産合計	8,892千円	8,678千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	122,046千円	341,769千円
繰延税金負債合計	122,046千円	341,769千円
繰延税金負債の純額	113,154千円	333,090千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9%	5.7%
住民税均等割等	9.8%	21.7%
受取配当金益金不算入額	0.2%	0.4%
評価性引当額の増減額	0.3%	11.2%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.6%	69.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の工場及び遊休不動産を有しております。

なお、平成29年8月に、山梨工場第1製造所及び第3製造所(山梨県北杜市)の山梨第一工場(山梨県笛吹市)への移転が完了いたしました。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 6,356千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費と営業外費用に計上)、売却益は1,864千円(特別利益に計上)、減損損失は79,783千円(特別損失に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 8,320千円(賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費と営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	672,974	679,799
	期中増減額	6,824	8,094
	期末残高	679,799	671,704
期末時価		793,100	790,900

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は事業用不動産から遊休不動産への振替(103,155千円)、新規取得(27,703千円)、主な減少額は遊休不動産の減損損失(79,783千円)、減価償却費(35,355千円)であります。
- 当事業年度の主な増加額は賃貸用工場の構築物新規取得(1,450千円)、主な減少額は減価償却費(7,345千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、金属屋根事業、並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事 有限会社 (注3)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売買・賃貸及び管理	(被所有) 直接9.4%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,328	前払費用	1,444
									敷金及び保証金	6,950

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。
3. 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	船木商事 有限会社 (注4)	神奈川県 藤沢市	3,000	不動産の売買・賃貸及び管理	(被所有) 直接9.4%	事務所の賃借	事務所の賃借	17,328	前払費用	1,444
									敷金及び保証金	6,950
	有限会社 船木板金工業 (注5)	神奈川県 鎌倉市	3,000	板金加工・屋根工事一式	-	工事請負	工事外注費	15,276	工事未払金	1,498
							工事材料費等	176	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 船木商事有限会社との価格その他の取引条件は、近隣の市場相場等を勘案し価格交渉の上、決定しております。
3. 有限会社船木板金工業との価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し価格交渉の上、決定しております。
4. 当社役員船木元旦及び船木亮亮の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
5. 当社役員船木元旦の近親者が議決権の60%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,150円08銭	4,814円10銭
1株当たり当期純利益	176円74銭	43円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	135,598	33,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,598	33,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	767	767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,042,119	629,501	1,250	3,670,371	2,485,464	52,655	1,184,906
構築物	506,940	6,046	-	512,986	476,776	2,912	36,210
機械及び装置	2,929,954	192,358	9,379	3,112,933	2,787,168	70,625	325,764
車両運搬具	33,837	3,170	-	37,007	35,056	2,029	1,950
工具、器具及び備品	732,115	18,969	-	751,084	733,974	33,410	17,110
土地	1,807,598	-	2,200	1,805,398	-	-	1,805,398
建設仮勘定	432,256	419,116	850,161	1,211	-	-	1,211
有形固定資産計	9,484,821	1,269,163	862,991	9,890,993	6,518,440	161,633	3,372,553
無形固定資産							
ソフトウェア	57,318	3,532	-	60,850	43,249	10,959	17,601
電話加入権	18,558	-	-	18,558	-	-	18,558
その他	630	-	-	630	550	42	80
無形固定資産計	76,507	3,532	-	80,040	43,800	11,001	36,239

(注) 1 . 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物増加額	山梨第一工場増改築工事	604,800 千円
機械及び装置増加額	スチール防水養生設備	17,954 千円
	元旦内樋ロール成形機本体	16,800 千円
	電動コンベア付リフター	14,000 千円
工具、器具及び備品増加額	断熱ビューティルーフ 2 型 各種金型類	9,132 千円
	落葉除けルーバープレス金型作成	2,660 千円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	421,680	472,950	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	839,950	962,000	0.73	平成31年4月～平成34年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,261,630	1,434,950	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	391,000	316,400	219,600	35,000

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	177,221	68,618	-	13,287	232,552
製品保証引当金	32,150	25,302	26,064	6,085	25,302
工事損失引当金	28,400	-	28,400	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額8,422千円、債権回収による取崩額4,865千円であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額のうち、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,431
預金の種類	
当座預金	251,610
普通預金	53,921
通知預金	10,000
定期預金	33,110
小計	348,642
合計	352,073

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	98,879
山二建設資材株式会社	46,275
株式会社南防	35,355
株式会社角藤	29,023
株式会社伊勢屋商店	22,107
その他	104,099
合計	335,741

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年3月満期	53,504
平成30年4月満期	82,465
平成30年5月満期	89,310
平成30年6月満期	43,435
平成30年7月満期	67,026
合計	335,741

(注) 平成30年3月満期の受取手形は期末日満期手形であります。

(c) 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	84,267
株式会社ウエストビギン	69,451
竹村工業株式会社	65,197
三興商事株式会社	38,121
株式会社板屋金属	34,180
その他	625,349
合計	916,568

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,335,215	6,993,360	7,412,008	916,568	88.9	58.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 完成工事未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タマホーム株式会社	65,324
株式会社ミルックス	59,400
株式会社ハレル	42,120
相陽建設株式会社	33,588
坪井工業株式会社	32,400
その他	619,213
合計	852,045

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
830,155	4,886,989	4,865,099	852,045	85.0	62.8

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(e) 製品

品目	金額(千円)
金属横葺屋根製品	50,468
金属縦葺屋根製品	138,609
その他屋根製品	67,010
その他製品	227,991
合計	484,080

(f) 仕掛品

品目	金額(千円)
木毛板	7,742
合計	7,742

(g) 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
303,826	3,720,464	3,668,454	355,836

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(千円)	外注工事費(千円)	経費(千円)	計(千円)
208,719	94,976	52,140	355,836

2 当期支出額及び期末残高の材料費には、製品売上原価からの振替によるものが次のとおり含まれております。

当期支出額(千円)	期末残高の材料費(千円)
807,439	145,813

(h) 原材料

品目	金額(千円)
コイル	332,983
裏貼り材	15,662
その他	147,979
合計	496,625

固定資産

(a) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
綿半ホールディングス株式会社	1,237,500
第一生命ホールディングス株式会社	1,748
合計	1,239,248

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社メタルワン・スチールサービス	205,270
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	174,857
有限会社田口工業所	97,436
株式会社アルミス	84,783
株式会社ダイフレックス	59,101
その他	1,028,501
合計	1,649,950

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年3月満期	202,217
平成30年4月満期	163,622
平成30年5月満期	376,598
平成30年6月満期	391,731
平成30年7月満期	328,321
平成30年8月満期	187,458
合計	1,649,950

(注) 平成30年3月満期の支払手形は期末日満期手形であります。

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
綿半ソリューションズ株式会社	65,415
株式会社メタルワン・スチールサービス	36,658
片山鉄建株式会社	28,075
株式会社アルミス	24,394
有限会社田口工業所	20,577
その他	282,418
合計	457,539

(c) 工事未払金

相手先	金額(千円)
有賀板金工事有限会社	24,948
親和商事株式会社	19,144
株式会社ダイム・ワカイ	16,551
株式会社GAUDI	12,138
有限会社広南	11,286
その他	261,269
合計	345,337

固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	457,716
未認識数理計算上の差異	14,409
合計	443,307

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,654,760	4,538,166	7,385,258	11,000,452
税引前当期純利益又は税引前四半期純損失 (千円)	236,701	213,057	23,713	108,456
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	167,938	170,091	47,930	33,427
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	218円89銭	221円69銭	62円47銭	43円57銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	218円89銭	2円80銭	159円22銭	106円04銭

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.gantan.co.jp/ir/
株主に対する特典	屋根の無料診断(点検) 屋根工事(金属屋根・シート防水・建材一体型太陽光発電)の20%割引

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野和寿

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元旦ビューティ工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、元旦ビューティ工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査対象には含まれていません。